



## 平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ユニマツ リタイアメント・コミュニティ  
 コード番号 9707 URL <http://www.unimat-rc.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川 清彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 寺坂 淳 (TEL) 03-5413-8228  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	41,345	14.7	2,932	29.2	2,529	42.3	2,200	22.4
30年3月期第3四半期	36,059	8.3	2,269	19.7	1,777	15.5	1,797	13.3

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 2,054百万円 ( 19.5%) 30年3月期第3四半期 1,719百万円 ( △1.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	255.98	—
30年3月期第3四半期	209.10	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	53,717	15,982	29.8	1,858.85
30年3月期	52,150	14,084	27.0	1,637.95

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 15,982百万円 30年3月期 14,084百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,737	11.4	3,249	16.9	2,615	29.8	2,300	29.1	267.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	8,598,912株	30年3月期	8,598,912株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	777株	30年3月期	348株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	8,598,354株	30年3月期3Q	8,598,695株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(追加情報)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 11
(重要な後発事象)	P. 13
3. その他	P. 14
継続企業の前提に関する重要事象等	P. 14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

団塊世代が75歳に到達し、高齢化率が30%を超えると予想される2025年を控え、介護サービスに対する需要が拡大の一途を辿る一方で、国の財政は膨らみ続ける社会保障費の抑制が急務となり、また、依然として介護職の人手不足が深刻な社会問題となっております。その一方で、昨年4月の介護報酬改定においては、小幅ながらも全体としてプラスの改定が実行された事に続き、外国人労働者の受け入れの拡大など、介護の環境整備、人材確保に向けた取組みが進められております。このような経営環境の下、当社は持続的な成長を続けていくため、当社の代表的なビジネスモデルである複合型介護施設の運営力と収益力の更なる強化を図るとともに、事業領域をシニアマーケット全体へと拡大すべく、新たなビジネス領域の開拓に継続的に取り組んでおります。また、喫緊の課題である介護人材の確保・育成のため、当社100%子会社の「株式会社ユニマツト スタッフカンパニー」による医療介護系有料職業紹介事業を活用した多様性のある採用をはじめ、ICT化の推進による介護現場の業務負担の軽減、また雇用の安定を目的とした有期雇用から無期雇用への転換など、働きやすい職場環境作りによる社員の定着率の向上にも積極的に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日～平成30年12月31日)においては、主力事業である介護事業において、稼働率及び入居率が向上したこと、また、平成29年10月1日より連結に加わりました飲食事業においては、新規取引先の獲得や季節商品の拡販に努めた結果、当社グループの連結業績は計画通り堅調に推移し、売上高は413億4千5百万円(前年同期比52億8千6百万円増)、営業利益は29億3千2百万円(前年同期比6億6千3百万円増)、経常利益は25億2千9百万円(前年同期比7億5千1百万円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億円(前年同期比4億2百万円増)となりました。セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

#### [介護事業]

介護事業におきましては、当第3四半期連結累計期間において、介護サービス拠点は、直営で289拠点となり、提供するサービス事業所は、607事業所(平成30年12月末現在)となりました。平成30年度の介護報酬改定によるデイサービスにおける基本報酬の引き下げの影響はあったものの、主要サービスすべてにおいて稼働率及び入居率が向上したことによって売上は好調に推移しました。また、施設の消耗品費などのコストコントロールに継続して取り組んだ結果、介護事業の売上高は358億1千3百万円(前年同期比18億1千7百万円増)、営業利益は40億9千4百万円(前年同期比8億2千9百万円増)となりました。

#### [飲食事業]

飲食事業におきましては、連結子会社の株式会社ユニマツトキャラバンにおいて、レストラン事業及びコーヒー豆加工販売・カフェ運営事業ならびに洋菓子の製造・販売事業をおこなっております。当第3四半期連結累計期間においては、レストラン事業、洋菓子の製造・販売事業を中心に一年で最大の商機であるクリスマス商戦での拡販と収益性の向上を図りつつ、コーヒー豆加工販売事業ではより効率的な販売戦略分析に基づいた新規取引先の獲得に注力しました。一方で、購買の選別と集中による品質の安定と原価低減、および人件費を中心とした経費管理の徹底的な取組みの結果、飲食事業の売上高は、内部売上高を含めて54億5千8百万円(前年同期比34億7千8百万円増)、営業利益は8千3百万円(前年同期比1千8百万円増)となりました。なお、飲食事業は前第3四半期連結会計期間において、株式会社ベルグの四月(平成29年10月1日付で株式会社ユニマツトキャラバンに商号変更。)の子会社化により、新設しております。

#### [その他の事業]

不動産賃貸事業及び連結子会社による有料職業紹介事業などその他の事業の売上高は、内部売上高を含めて1億8千1百万円(前年同期比6千4百万円増)、営業利益は2千4百万円(前年同期比0百万円増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は537億1千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ15億6千7

百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債は、377億3千4百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億3千1百万円の減少となりました。

純資産は、159億8千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ18億9千8百万円の増加となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ12億6千4百万円増加し、92億5千3百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は29億6千7百万円(前年同期は25億4千5百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益24億8千1百万円、減価償却費10億5千6百万円、売上債権の増加額4億3千8百万円、法人税等の支払額2億2千万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は19億4千7百万円(前年同期は14億3百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産取得による支出16億5千3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2億4千3百万円(前年同期は11億3千万円の収入)となりました。これは主に長期借入れによる収入39億円、長期借入金の返済による支出31億6千4百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年11月9日の「平成31年3月期第2四半期(累計)業績予想及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,989,773	9,253,969
受取手形及び売掛金	7,073,972	7,500,143
商品及び製品	298,824	313,060
販売用不動産	572,744	572,744
原材料及び貯蔵品	156,039	154,989
その他	1,882,348	2,142,512
貸倒引当金	△66,896	△57,259
流動資産合計	17,906,806	19,880,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,235,013	12,103,176
土地	5,858,828	5,865,088
リース資産(純額)	6,657,902	6,442,861
その他(純額)	2,686,318	2,768,788
有形固定資産合計	27,438,063	27,179,915
無形固定資産		
のれん	1,693,862	1,623,214
その他	298,579	442,807
無形固定資産合計	1,992,442	2,066,021
投資その他の資産		
差入保証金	640,449	689,799
敷金	2,265,927	2,272,045
その他	2,030,007	1,748,776
貸倒引当金	△123,381	△119,359
投資その他の資産合計	4,813,004	4,591,262
固定資産合計	34,243,509	33,837,199
資産合計	52,150,316	53,717,361

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,626,254	1,608,228
短期借入金	500,000	350,000
1年内償還予定の社債	300,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	3,559,826	4,274,016
リース債務	187,606	194,848
未払法人税等	218,780	171,514
賞与引当金	524,686	264,178
その他	4,554,458	3,940,557
流動負債合計	11,471,610	11,603,343
固定負債		
社債	800,000	300,000
長期借入金	13,744,695	13,765,508
リース債務	7,747,684	7,604,359
長期預り保証金	1,651,951	1,840,000
役員退職慰労引当金	43,505	36,679
債務保証損失引当金	442	442
退職給付に係る負債	1,531,076	1,557,175
その他	1,075,349	1,027,167
固定負債合計	26,594,705	26,131,332
負債合計	38,066,316	37,734,675
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	8,122,974	8,122,974
利益剰余金	5,727,012	7,773,221
自己株式	△440	△1,215
株主資本合計	13,949,546	15,994,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226,168	58,589
繰延ヘッジ損益	△6,095	△5,134
退職給付に係る調整累計額	△85,619	△65,750
その他の包括利益累計額合計	134,453	△12,294
純資産合計	14,084,000	15,982,685
負債純資産合計	52,150,316	53,717,361

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	36,059,059	41,345,328
売上原価	30,001,338	32,726,133
売上総利益	6,057,720	8,619,195
販売費及び一般管理費	3,788,090	5,686,399
営業利益	2,269,630	2,932,796
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,136	7,685
受取手数料	13,941	29,271
貸倒引当金戻入額	12,455	9,185
受取損害賠償金	—	14,592
受取保険金	9,906	27,608
その他	38,046	43,506
営業外収益合計	90,486	131,849
営業外費用		
支払利息	421,380	431,957
支払手数料	71,304	13,442
その他	89,920	89,862
営業外費用合計	582,605	535,263
経常利益	1,777,510	2,529,382
特別利益		
受取保険金	—	465
投資有価証券売却益	183,186	14,954
補助金収入	16,209	6,774
事業譲渡益	497,723	—
その他	3,487	—
特別利益合計	700,606	22,194
特別損失		
固定資産除却損	3,227	29,329
固定資産圧縮損	15,824	6,750
減損損失	—	32,545
解体撤去費用	3,333	—
和解金	4,500	—
事業計画変更損	393,917	—
その他	—	1,200
特別損失合計	420,802	69,825
税金等調整前四半期純利益	2,057,315	2,481,751
法人税、住民税及び事業税	156,200	171,514
法人税等調整額	103,123	109,253
法人税等合計	259,323	280,768
四半期純利益	1,797,991	2,200,983
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,797,991	2,200,983



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,797,991	2,200,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△100,310	△167,579
繰延ヘッジ損益	1,397	961
退職給付に係る調整額	20,257	19,869
その他の包括利益合計	△78,655	△146,748
四半期包括利益	1,719,335	2,054,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,719,335	2,054,234
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,057,315	2,481,751
減価償却費	966,894	1,056,344
のれん償却額	37,990	70,647
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,206	△2,465
賞与引当金の増減額(△は減少)	△253,691	△260,507
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	89,810	26,098
投資有価証券売却損益(△は益)	△183,186	△14,954
事業譲渡損益(△は益)	△497,723	—
受取利息及び受取配当金	△16,136	△7,685
支払利息	421,380	431,957
減損損失	—	32,545
固定資産除却損	3,227	29,329
固定資産圧縮損	15,824	6,750
補助金収入	△16,209	△6,774
売上債権の増減額(△は増加)	△605,650	△438,181
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△21,672	△13,186
仕入債務の増減額(△は減少)	110,115	△18,025
未払消費税等の増減額(△は減少)	59,105	27,874
預り保証金の増減額(△は減少)	419,019	248,120
未払費用の増減額(△は減少)	444,403	195,648
その他	△62,918	△235,480
小計	2,956,693	3,609,806
利息及び配当金の受取額	12,309	7,685
利息の支払額	△419,691	△433,500
法人税等の還付額	108,836	3,755
法人税等の支払額	△112,967	△220,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,545,179	2,967,709
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△672,058	△1,653,589
無形固定資産の取得による支出	△8,988	△186,810
投資有価証券の売却による収入	329,977	18,103
補助金の受取額	9,608	14,933
貸付けによる支出	△2,400	—
貸付金の回収による収入	5,183	5,009
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△99,669	—
事業譲受による支出	△2,250,000	—
事業譲渡による収入	1,393,081	—
その他	△108,407	△144,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,403,673	△1,947,113

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△450,000	△450,000
長期借入れによる収入	3,350,000	3,900,000
長期借入金の返済による支出	△2,077,325	△3,164,997
自己株式の取得による支出	△199	△775
固定資産に係る割賦債務の返済による支出	△34,004	△47,146
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△133,904	△140,239
配当金の支払額	△123,713	△153,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,130,852	243,600
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,272,359	1,264,196
現金及び現金同等物の期首残高	5,123,052	7,989,773
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,395,412	9,253,969

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	介護事業	飲食事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	33,996,217	1,978,571	35,974,789	84,270	36,059,059	—	36,059,059
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	1,164	1,164	33,036	34,201	△34,201	—
計	33,996,217	1,979,736	35,975,953	117,307	36,093,260	△34,201	36,059,059
セグメント利益	3,264,919	65,321	3,330,241	24,454	3,354,695	△1,085,065	2,269,630

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産分譲事業、不動産賃貸事業、有料職業紹介事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,085,065千円は、セグメント間取引消去等27,589千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,112,654千円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの追加)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社ベルグの四月(平成29年10月1日付で株式会社ユニマツトキャラバンに商号変更。)の子会社化により、飲食事業を新設しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第3四半期連結会計期間において、当社グループは株式会社ベルグの四月(以下、「ベルグ」という。平成29年10月1日付で株式会社ユニマツトキャラバンに商号変更。)の株式を平成29年10月1日付で取得し子会社化するとともに、ベルグが株式会社ユニマツトプレシヤスからレストラン事業の一部及びコーヒー豆製造販売・喫茶店運営事業を「吸収分割」によって承継したことによりのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、第3四半期連結累計期間において1,437,397千円であります。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	介護事業	飲食事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	35,813,625	5,437,980	41,251,606	93,722	41,345,328	—	41,345,328
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	20,297	20,297	87,697	107,995	△107,995	—
計	35,813,625	5,458,278	41,271,903	181,420	41,453,324	△107,995	41,345,328
セグメント利益	4,094,586	83,696	4,178,283	24,666	4,202,949	△1,270,153	2,932,796

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産分譲事業、不動産賃貸事業、有料職業紹介事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,270,153千円は、セグメント間取引消去等3,995千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,274,149千円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来報告セグメント以外の「その他」の区分に含めていた高齢者向けマンション事業について、経営管理手法の見直しにより、「介護事業」の区分に含めて開示することに致しました。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成30年11月13日開催の取締役会において、株式会社ホームライク湘南の株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成31年2月1日に株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ホームライク湘南

事業内容 介護事業

② 企業結合を行う主な理由

当社複合型介護施設の運営力と収益力の更なる強化を図る上で、既存拠点とのシナジー効果が期待できることから、株式を取得することといたしました。

③ 企業結合日

平成31年2月1日

④ 企業結合の法的形式

株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得するものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

相手方の意向を踏まえ、開示は控えさせていただきます。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等：4,780千円

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。